

廿日市市景況調査報告

(2023年1～3月)

～業況DIは、コロナ禍からの活動回復が進み、改善。
先行きは、コスト増や外需停滞等から、厳しい見方～

1. 全体の概要

業種別景況 概要	前年同期	1～3月と先行き見通し									
	全産業	全産業		製造業		建設業		卸小売業		飲食・サービス業	
	10～12月	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し
収入・売上	▲7.9	▲4.5	▲2.3	0.0	0.0	▲40.0	▲20.0	▲22.2	▲33.3	11.8	17.6
仕入価格	86.1	83.7	54.8	100.0	50.0	100.0	80.0	77.8	66.7	68.8	43.8
採算	13.9	20.5	14.3	23.1	9.1	20.0	20.0	11.1	▲11.1	23.5	29.4
雇用人員	▲35.1	▲37.2	▲31.7	▲30.8	▲18.2	▲40.0	▲40.0	▲55.6	▲55.6	▲31.3	▲25.0
業況	▲23.7	11.4	0.0	7.7	▲9.1	0.0	0.0	▲11.1	▲33.3	29.4	23.5
前回調査	—	2.8	▲16.7	11.1	▲11.1	25.0	25.0	0.0	▲60.0	▲7.7	0.0

(対象 64社 回答 44社)

【全国の景況】

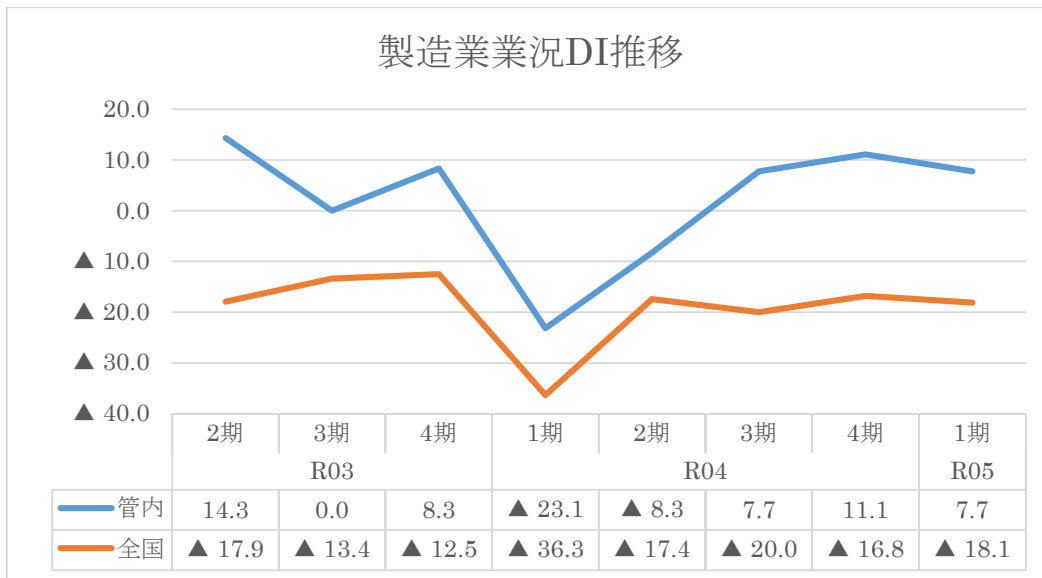
全産業合計の業況DIは、▲14.8（前月比+4.6ポイント）。サービス業では、マスク着用ルール緩和による消費者意識の変化で、客足が回復した飲食・宿泊業を中心に改善した。小売業では、インバウンド需要の増加により売上が堅調な百貨店を中心に改善した。建設業でも、需要が増加する住宅関連の民間工事に下支えされ、改善した。一方、製造業では、電子部品関連の外需減退で横ばいに留まり、卸売業では、製造業関連の引き合い減少に加え、保管料等のコスト増も重なり、悪化となった。原材料・エネルギー価格の高騰等によるコスト増や人手不足、度重なる仕入価格の上昇に価格転嫁が十分に行えていない等、経営課題は山積するも、経済活動は回復が進み、中小企業の業況は改善した。

【廿日市市の景況】

産業別の業況DIは、製造業が前回値（11.1）から今回値（7.7）、建設業が（25.0）から（0.0）、卸小売業が（0.0）から（▲11.1）、飲食・サービス業が（▲7.7）から（29.4）と飲食・サービス業の改善を受けて全産業合計の業況DIは11.4ポイントと前回調査（10～12月）から改善した。経済活動回復への期待感は何えるものの、業種を問わず仕入コスト増の影響を大きく受けており、依然として厳しい状況が続いている。また新入社員の採用シーズンを迎え、既存の社員を含めた人件費の見直しによる人件費コスト増や、人手不足に苦しむ企業の声が多数見受けられた。コスト増に対する価格転嫁も十分に行えておらず、先行き見通しを厳しく見る企業が多い。

2. 業種別推移

【製造業】



第1表 業種別生産指数（付加価値額ウェイト）

年・期・月	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械工業(総合)	はん用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電気機械工業(総合)	電気・情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業
ウェイト	10000.0	9998.1	600.3	148.8	276.0	1605.0	417.4	1069.0	118.6	1372.0	280.9	1091.1	3327.2	202.0
r 5年1月	88.5	88.6	75.0	71.9	78.4	105.7	104.9	104.5	110.3	138.7	82.4	153.1	72.9	75.6
r 2月	92.4	92.4	80.3	76.4	77.2	89.5	77.3	90.8	94.2	140.4	83.6	156.6	87.6	79.8
r 3月	92.9	92.9	78.9	70.7	75.2	96.1	77.4	107.2	102.1	134.3	86.6	147.5	87.6	81.9

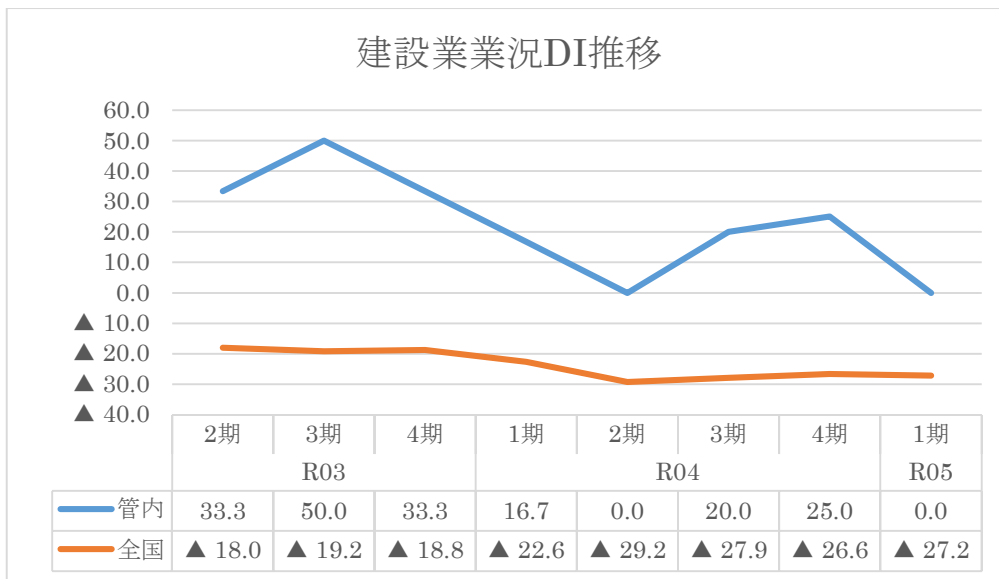
化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食品・たばこ工業	木材・木製品工業	ゴム製品工業	その他工業	家具工業	その他製品工業	鉱業	公益事業	産業総合	機械工業	自動車部門	造船部門
302.5	504.9	82.9	173.3	813.8	161.5	142.7	285.2	61.9	223.3	1.9	148.7	10148.7	6304.2	2605.0	761.3
84.9	78.6	107.1	89.3	75.1	100.7	95.8	84.8	81.8	85.5	83.6	50.5	88.0	94.2	76.3	51.7
83.4	87.9	98.3	85.7	73.4	88.0	86.2	78.7	77.3	79.5	78.0	51.8	92.0	99.5	96.2	55.4
80.9	92.6	97.9	84.6	80.5	96.3	97.1	78.5	69.3	81.9	64.5	43.6	92.2	99.1	98.6	48.2

《広島県鉱工業活動動向 業種別生産指数（季節調整済）》※広島県ホームページより

管内における業況は前期の 11.1 から 7.7 へ、全国値も同様に前期の▲16.8 から▲18.1 とともに若干の悪化となった。

また先行指数である業種別生産指数においては、前期から概ね横ばいとなっており、今後に向かって大きな変化はないことが予想される。

【建設業】



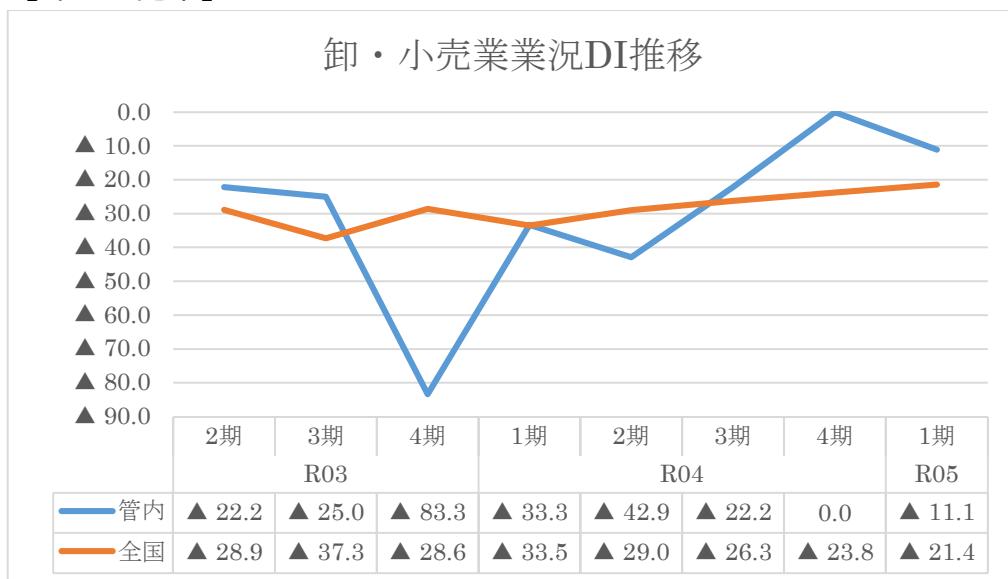
広島県 新設住宅着工戸数 (速報値) (令和5年3月分)													広島県土木建築局建築課	
													作成日 令和5年4月28日	
	合計	持家	貸家	給与	分譲	戸建	長屋建	共同建	木造	SRC	R C	鉄骨造	C B	その他
県計	1,863	342	859	82	580	636	147	1,080	868	56	703	236	0	0
廿日市市	60	16	24	0	20	36	6	18	60	0	0	0	0	0

広島県 新設住宅着工戸数対前年比較表 (令和5年3月分)										
(単位：戸，%)										
	合計	対前年比	持家	対前年比	貸家	対前年比	給与	対前年比	分譲	対前年比
県計	1,863	26.6	342	-5.5	859	6.2	82	4000.0	580	94.0
廿日市市	60	5.3	16	100.0	24	-36.8	0	-	20	81.8

管内の建設業の業況DIは前期の25.0から0.0で悪化となった。一方で全国値においても前期の▲26.6から▲27.2とほぼ横ばい傾向である。

先行指数である新設住宅着工件数をみると、廿日市市においてはわずかに前年を上回っており今後の景気に若干の回復も期待させるものがある。

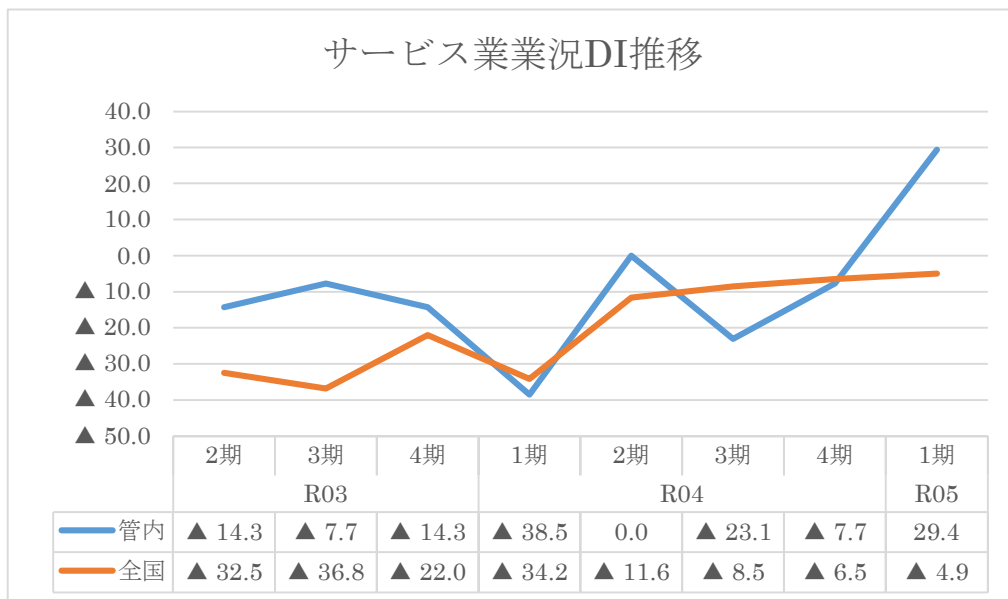
【卸・小売業】



管内の業況は引き続き前期の0から▲11.1と悪化となった。しかし、全国値では前期の▲23.8から▲21.4と若干ではあるものの5期連続での改善となっている。

しかしながら今期においてもDI値としてはマイナス傾向が続き、先行きが見えない状況にある。

【飲食・サービス業】



管内の業況は、前期▲7.7から29.4へと大きく改善、全国値も▲6.5から▲4.9と改善傾向にある。新型コロナウイルスの影響が落ち着いてきており、その好影響が反映されたものと思われる。

3. 今月のトピック

(1) 新型コロナウイルス感染症の5類引き下げによる今後の景気動向予測

政府は、新型コロナの感染上の分類を2類相当から5類に見直すことを決めた。2023年4～5月に実施する予定となった。

そこで令和5年3月度の景気ウォッチャー調査による景気先行き判断を見ることで、予測してみる。

①景気の現状判断D I (季節調整値)

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、53.3となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.3ポイント上回り、2か月連続の上昇となっている。

図表1 景気の現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2022			2023			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
合計		50.8	49.4	48.7	48.5	52.0	53.3	(1.3)
家計動向関連		51.5	49.4	49.2	48.6	52.9	53.7	(0.8)
小売関連		49.0	48.3	49.3	48.3	51.3	51.3	(0.0)
飲食関連		60.8	50.7	48.6	48.9	60.2	62.5	(2.3)
サービス関連		56.4	52.4	50.3	50.0	56.6	57.9	(1.3)
住宅関連		41.3	44.1	42.5	44.5	42.0	45.9	(3.9)
企業動向関連		47.6	48.0	46.4	46.8	48.7	51.1	(2.4)
製造業		46.5	47.3	45.4	45.8	47.7	50.4	(2.7)
非製造業		48.6	48.7	47.3	48.4	50.2	52.0	(1.8)
雇用関連		52.7	52.6	50.9	51.0	52.6	55.6	(3.0)

②景気の先行き判断D I (季節調整値)

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、54.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を3.3ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2022			2023			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
合計		47.1	46.3	46.8	49.3	50.8	54.1	(3.3)
家計動向関連		47.1	45.7	46.8	49.4	51.3	54.3	(3.0)
小売関連		45.7	45.2	47.1	49.9	50.6	52.4	(1.8)
飲食関連		54.2	45.2	46.3	49.1	55.8	60.7	(4.9)
サービス関連		49.0	48.0	48.0	49.3	52.6	57.9	(5.3)
住宅関連		42.3	40.3	39.6	45.4	45.7	46.7	(1.0)
企業動向関連		46.4	46.8	46.2	49.1	48.4	52.9	(4.5)
製造業		46.6	46.7	46.0	47.7	47.8	52.7	(4.9)
非製造業		46.3	46.9	46.7	50.4	49.1	53.6	(4.5)
雇用関連		48.5	49.2	47.8	48.9	52.9	55.4	(2.5)

③各地域の動向

(7) 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計) は、全国 12 地域中、8 地域で上昇、4 地域で低下であった。

最も上昇幅が大きかったのは中国 (3.4 ポイント上昇) である。

景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)								
(D I)	年	2022			2023			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
全国		50.8	49.4	48.7	48.5	52.0	53.3	(1.3)
北海道		50.8	46.2	50.7	49.5	52.8	52.6	(-0.2)
東北		49.2	45.7	44.4	44.6	50.2	51.8	(1.6)
関東		49.9	49.0	48.6	48.0	51.4	51.1	(-0.3)
北関東		49.8	46.2	48.1	43.9	48.2	48.9	(0.7)
南関東		50.0	50.1	48.8	49.6	52.5	51.9	(-0.6)
東京都		54.9	54.8	53.5	53.7	58.5	56.5	(-2.0)
甲信越		50.8	51.0	48.4	47.3	51.7	54.9	(3.2)
東海		47.5	51.0	49.1	48.8	51.1	49.3	(-1.8)
北陸		51.2	50.5	49.4	44.1	52.4	52.6	(0.2)
近畿		48.8	48.7	49.8	50.4	53.6	55.2	(1.6)
中国		49.7	48.8	48.0	46.8	49.8	53.2	(3.4)
四国		54.6	52.5	50.4	50.1	52.1	54.6	(2.5)
九州		57.2	54.7	54.2	53.1	56.1	56.7	(0.6)
沖縄		65.6	62.9	62.2	61.3	66.2	62.2	(-4.0)

(i) 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計) は、全国 12 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは四国 (5.7 ポイント上昇) で、最も上昇幅が小さかったのは九州 (0.9 ポイント上昇) であった。

中国地方は 3.3 ポイント上昇。

景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)								
(D I)	年	2022			2023			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
全国		47.1	46.3	46.8	49.3	50.8	54.1	(3.3)
北海道		48.4	47.9	49.6	44.4	52.3	55.8	(3.5)
東北		46.7	39.7	43.6	45.3	51.1	53.0	(1.9)
関東		46.1	44.4	44.4	47.4	49.7	53.1	(3.4)
北関東		44.8	42.8	45.9	47.4	49.7	53.6	(3.9)
南関東		46.6	45.0	43.9	47.4	49.7	53.0	(3.3)
東京都		53.6	52.1	49.3	51.4	53.3	58.1	(4.8)
甲信越		49.2	48.2	48.8	46.0	49.9	52.8	(2.9)
東海		43.6	43.0	43.8	46.4	48.8	51.3	(2.5)
北陸		48.8	46.2	44.1	49.5	46.3	49.7	(3.4)
近畿		45.9	45.4	46.6	48.6	52.7	56.5	(3.8)
中国		49.2	49.0	48.4	49.3	52.1	55.4	(3.3)
四国		50.4	48.1	48.5	49.4	48.8	54.5	(5.7)
九州		54.1	54.0	53.8	54.2	55.2	56.1	(0.9)
沖縄		58.9	57.2	55.2	64.6	57.9	61.8	(3.9)

(7) 中国地方における景気判断の理由

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	○	・マスクの着用が個人の判断に委ねられるようになるなど、新型コロナウイルス感染症に関する行動規制が緩やかになったこと、また、合格、卒業、就職、転勤等の祝いの会食や少人数での飲み会が増加してきたことなどから、客単価や売上が3か月前の12月に匹敵する勢いとなっている（一般レストラン）。	
		□	・商店街の人通りは多くなっているが、店が裏通りにあるため、売上が増加していない（一般小売店 [洋裁附属品]）。	
		▲	・桜が開花し、人々の心も浮き浮きしてきたが、物価が上昇しているため、客の財布のひもは固い（その他専門店 [布地]）。	
		◎	・インバウンド需要も回復し、来客数が増加している（高級レストラン）。	
	企業動向 関連	□	・原材料費、輸送費、エネルギー関連費用等の高止まりから、値上げを段階的に実施している中小企業が増加してきているが、大手企業に比べ、収益回復が遅れている（金融業）。	
		○	・成約件数は、前月比8%の増加となっている（不動産業）。	
		▲	・受注動向が相変わらず良くない（鉄鋼業）。	
雇用 関連	○	・製造業関係の求人数が前年同期よりも増加している（学校 [短期大学]）。		
	□	・求人数は前月と変わらないが、求職者の動きが鈍く、他社との競合が多い（人材派遣会社）。		
その他の特徴 コメント		○	・新車の購入客が増加しており、景気は多少は良くなっている（乗用車販売店）。	
		□	・中小企業では賃上げの話がほぼないため、景気は良くなっていない（衣料品専門店）。	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計動向 関連	□	・インバウンド関連の先行きの見通しは明るい。観光や飲食店は多少潤うが、小売は余り影響を受ける見込みがない（百貨店）。	
		○	・新型コロナウイルス感染症に関する行動規制がなくなり、今後も多くの人々が観光する。また、リモートワークから出社勤務に切り替える人が増加するため、景気はやや良くなる（コンビニ）。	
	企業動向 関連	□	・消費活動は活発になるが、金利の上昇が懸念される（繊維工業）。	
		○	・原燃料価格が下落傾向にあるため、景気はやや良くなる（化学工業）。	
	雇用 関連	○	・物価の上昇が気になるものの、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、求人倍率が新型コロナウイルス感染症発生前の水準となっていることから、今後、景気はやや良くなる（その他雇用の動向を把握できる者）。	
その他の特徴 コメント		○	・観光など人の移動が増加してきているため、経済活動も一層活発になる（一般小売店 [眼鏡]）。	
		▲	・しばらくは客の消費が外出に偏りそうである。光熱費や生活必需品など物価の高騰により、景気はやや悪くなる（美容室）。	

